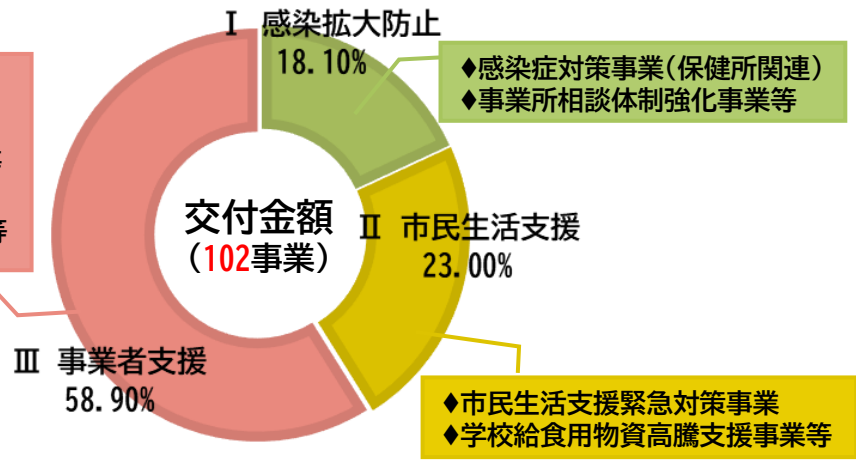


令和4年度交付額 26億8,710万7千円

「2022(令和4)年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、原油価格や電気・ガス料金も含めた物価の高騰が社会全体に大きな影響を与える中で、その負担軽減を目的に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されました。

総括

- ◆観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業
- ◆再生可能エネルギー機器等導入促進事業補助金
- ◆燃料高騰緊急支援事業費等



(単位:千円)

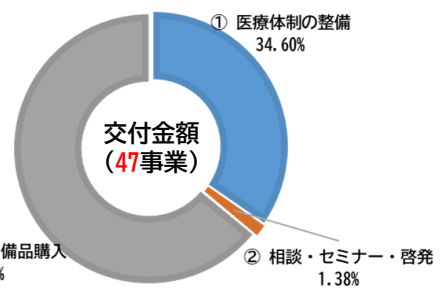
事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
I 感染拡大防止	47	684,568	486,285
II 市民生活支援	15	775,437	618,035
III 事業者支援	40	2,064,510	1,582,787
合計	102	3,524,515	2,687,107

○2022(令和4)年度においては、**コロナ感染拡大防止対策**と**物価高騰対策**のための**102事業**に取り組み、市民生活の支援と地域経済の維持・回復を図った。
○社会経済活動を維持するため、**市民生活支援**及び**事業者支援**へ重点的に配分し、地域の実情に応じたきめ細かく幅広い支援策を展開した。

I 感染拡大防止(P.2)

(単位:千円)

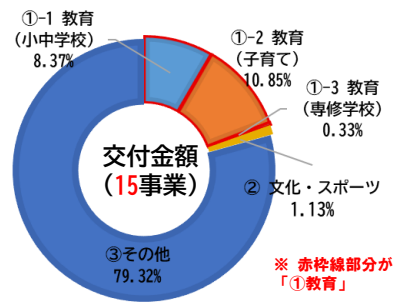
事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
① 医療体制の整備	4	264,724	168,232
② 相談・セミナー・啓発	3	18,239	6,723
③ 施設改修・備品購入	40	401,605	311,330
合計	47	684,568	486,285



II 市民生活支援(P.12)

(単位:千円)

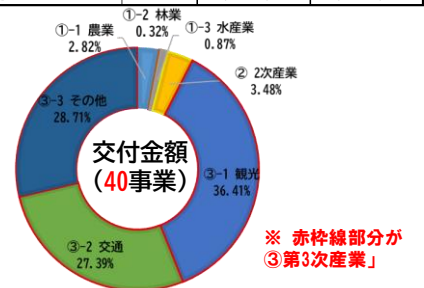
事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
① 教育	13	277,214	120,813
①-1 教育(小中学校)	5	52,692	51,702
①-2 教育(子育て)	7	222,491	67,080
①-3 教育(専修学校)	1	2,031	2,031
② 文化・スポーツ	1	6,991	6,990
③ その他(緊急対策)	1	491,232	490,232
合計	15	1,052,651	738,848



III 事業者支援(P.16)

(単位:千円)

事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
① 1次産業	9	87,668	63,376
①-1 農業	6	58,968	44,676
①-2 林業	1	5,000	5,000
①-3 水産業	2	23,700	13,700
② 2次産業(ものづくり)	1	55,114	55,114
③ 3次産業(商業・サービス業)	30	1,921,728	1,464,297
③-1 観光	6	934,604	576,351
③-2 交通	6	447,113	433,515
③-3 その他	18	540,011	454,431
合計	40	2,064,510	1,582,787



1 感染拡大防止

- 感染者拡大に伴う感染症対応を円滑に行うため、質の高い医療体制の確保や保健所の体制強化、相談に対応する専門スタッフの配置等に対する支援を行った。
- また、教育現場や各施設における衛生用品の購入、空調設備の改修、Web会議システムの導入といった幅広い感染防止策を講じることができた。

- ①新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
- ②子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
- ③医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
- ④社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
- ⑤公共施設等の管理維持体制の整備や感染機会を削減につながった
- ⑥学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの居場所の確保につながった
- ⑦雇用や事業の継続など中小事業者への支援につながった
- ⑧地域経済の活性化につながった
- ⑨新たな時代に相応しい教育の実現や学習機会の確保につながった
- ⑩原油価格・物価高騰等の影響を受けたの生活者や事業者の負担軽減につながった

① 医療体制の整備

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
1	休日救急診療事業費	新型コロナウイルス感染拡大により、市医師会が運営する「休日救急診療室」の体制強化を図るため、医師・看護師の増員、薬剤師・誘導員の配置及び携帯電話設備を行う。市は市医師会へ補助を行う。	13,120,000	3,194,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休日救急診療室の受診者の急増に対応するため、医師及び看護師を増員し、薬剤師や誘導員の配置等を行った。	体制を強化したことにより、他の医療機関が休診となる日曜・祝日及び年末年始の発熱患者の受け入れ先として十分に機能することができた。また、救急外来の負担軽減にもつながった。	日祝、年末年始のほぼ唯一の診療所(1次医療)として、2次救急の負担軽減はもちろん、軽微な症状の患者への対応、新型コロナの検査等において、大きな役割を果たすことができた。	③	保健衛生課
2	感染症対策事業(保健所関連)	新型コロナの感染拡大により医療機関、高齢者施設、障がい者施設等へ抗原定性検査キットを配布するもの。	280,525	280,000	R4.10.1	R4.12.31	診療・検査医療機関(いわゆる発熱外来)に対し、診療用として抗原定性検査キットを配布した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による診療に必要な抗原定性検査キット需要の増加に対応することができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う検査件数の増加により検査キットの需要が増加している状態においても、滞ることなく検査を行うことができた。	①	保健衛生課
		新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費及び疑い患者の検査費の支払い	8,329,145	8,329,000	R4.4.1	R5.3.31	公費負担医療費及び検査費の支払いに伴う審査支払機関への審査手数料	入院医療費及び検査費の適切な支払いを進めることができた。	入院医療費及び検査費のレセプトについて、適切に審査を進めることができた。	①	保健衛生課
		新型コロナの感染拡大により、高齢者施設、障がい者施設、小中学校、保育所等へ抗原定性検査キットを配布するもの。	5,185,967	5,185,000	R4.11.1	R5.3.31	高齢者施設等の従事者等を定期的に検査するための抗原定性検査キットを、施設に配布した。	新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に発見し、施設内での感染拡大の防止に早い段階から対応することができた。	従事者への定期検査や、新規入所者への検査を行うことで、無症状病原体保有者や感染者の早期発見につながり、施設内での感染拡大の防止・抑制に向けた対策を取ることができた。	①	保健衛生課
3	職員人件費	新型コロナウイルス感染拡大による保健所業務増大に対応するため、正規職員を応援職員として配置し保健所体制の強化を図る。	61,080,228	38,052,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大による保健所業務増大に対応するため、正規職員を応援職員として配置する。	感染者拡大に伴う感染症対応事業を円滑に行い、保健所の体制強化が図れた。		①⑤	健康福祉総務課
		新型コロナウイルス感染拡大による保健所業務増大に対応するため、新たに任期付職員32人を配置し保健所体制の強化を図る。	133,143,985	82,948,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大による保健所業務増大に対応するため、任期付職員34人を配置する。	感染者拡大に伴う感染症対応事業を円滑に行い、保健所の体制強化が図れた。		①⑤	健康福祉総務課
		新型コロナウイルス感染拡大による保健衛生課業務増大に対応するため、任期付職員2人を配置する。	8,201,214	8,201,000	R4.6.15	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大による保健衛生課業務増大に対応するため、任期付職員2人を配置した。	新型コロナウイルス感染拡大による業務増大に対応することができた。	新型コロナウイルス感染拡大による業務増大に対応することができた。	①	保健衛生課
4	保健所管理運営費(保健所)県人件費負担金	新型コロナウイルス感染拡大による保健所業務増大に対応するため、島根県が新たに配置する任期付職員7人及び県職員応援職員の派遣に伴う人件費負担金。	35,383,179	22,043,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大による保健所業務増大に対応するため、島根県が配置する任期付職員(9人)及び県職員応援職員(187人)の派遣に伴う人件費を負担する。	感染者拡大に伴う感染症対応事業を円滑に行い、保健所の体制強化が図れた。		①⑤	健康福祉総務課

1 感染拡大防止

② 相談・セミナー・啓発

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	事業所相談体制強化事業	商工会議所に新型コロナウイルス感染症に関連する相談に対応する専門スタッフの配置、専門家派遣、支援策の広報及びセミナー・相談会の開催等申請支援に要する経費を支援	5,427,000	5,427,000	R4.4.1	R5.3.31	商工会議所に新型コロナウイルス感染症に関連する相談に対応する専門スタッフの配置、専門家派遣、支援策の広報等申請支援に要する経費を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、中小企業・小規模事業者の様々な経営課題に対応し、必要な支援を実施することにより、事業者の事業継続を図った。	・事業者からの相談が増大する中、専門家による相談窓口設置により、事業者の経営課題に応じた国、県、市の各種支援策や資金繰り支援につなげることができた。	⑦	商工企画課
2	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で啓発活動や受診が困難であったが、追加の実施率向上の取組を実施することで対象世代の男性の抗体保有率が90%に引き上げることで、風しんの感染拡大を防止し、妊婦への感染及び先天性風しん症候群(CRS)の発生を防止する。	7,321,000	0	R4.4.1	R5.3.31	風しんの抗体検査を未受診の人にクーポン券(抗体検査と予防接種の無料受診券)を送付し接種勧奨を行った。また転入者に対しては、3ヶ月毎に同様のクーポン券を送付した。併せて、コロナワクチン接種会場にポスターの掲示、チラシを配架し周知した。 クーポン券送付人数 ・抗体検査の未受診の人 14,788人 ・転入者(年4回) 471人	抗体検査の実施人数は対象者に対して3.6%にとどまったが、抗体検査の結果、抗体が低く接種対象となった人の接種率は86.5%であり、一定数の風しんの感染拡大を防止し、妊婦への感染及び先天性風しん症候群の発生を防止した。 風しんの感染拡大防止の啓発活動を行うことで、新型コロナウイルスを含む感染症に対する関心を高めてもらうことにつながった。 抗体検査の実施人数:532人 定期接種の接種人数:152人	—	①②	健康推進課
3	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症に関する相談への回答及び関連する情報の発信	5,491,150	1,296,000	R4.4.1	R5.3.31	LINEを用いて24時間365日いつでも新型コロナウイルス感染症を含む子育てに関する相談ができる体制を提供した。 新型コロナウイルス対策を含む情報発信を行った。	市民からの相談や情報発信をタイムリーに行うことができた。 ・友達登録数 2,053名(令和4年度末時点・累計) ・新型コロナウイルス感染症に関する相談を含む、子育てに関する相談件数 1,309件 ・新型コロナウイルス感染症に関する情報発信 39件	利用者アンケートの満足度割合70.7%	①	こども政策課

1 感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	職員採用試験分散実施事業	新型コロナウイルス感染症対策として、職員採用試験を分散して実施する(首都圏、関西圏)	1,125,630	1,125,000	R4.4.1	R5.3.31	職員採用試験受験者の移動リスク軽減及び感染対策を考慮した会場設置の観点から、会場を東京及び大阪にも設置し分散実施したもの。 前期・後期 大阪会場・東京会場にて実施 前期・後期 松江会場にて会場設置を委託 ・会場借上げ料: 546,590円 ・会場設置/撤去費用: 579,040円 受験者数: 松江会場324人、大阪会場24人、東京会場18人 受験者総数 R4年度: 366人、R3年度: 343人	充分な間隔を保った環境での試験実施及び受験者の移動リスクの軽減を図ることができた。目標である職員採用試験受験者の10%増には達成しなかったが、昨年度より微増しており上記理由からもう一定程度の効果があった。	・コロナ禍の中、遠方の受験者にとってアクセス面の良さ、受験しやすい環境であった。 ・会場は十分な間隔が保たれ、感染を気にすることなく安心して受験に臨むことができた。	①	人事課
2	庁舎維持管理事業	庁舎内のコロナウイルス感染症予防対策の実施による来庁者と職員の感染を防ぐ	1,685,924	1,685,000	R4.4.1	R5.3.31	・飛沫防止のため窓口等へパーテーションを設置。 ・感染防止のため手指消毒のための機器を出入口や窓口に設置。 ・窓口のカウンター等の消毒や来庁者等の手指消毒するための消毒液等を購入。 ・コロナウイルス感染者が職員であった場合の事務室等の消毒。	・パーテーションや消毒液を出入口や窓口設置することにより、感染拡大防止につながった。 ・職員でコロナウイルス感染者の陽性者対応で消毒を行ったことにより、感染拡大防止につながった。	① ⑤	資産経営課	
3	衛生用品等購入事業(民生児童委員)	新型コロナウイルス感染症対策として、民生委員・児童委員に訪問活動時に使用する衛生用品を配布する。	283,250	283,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消耗品(マスク・手指消毒液)を購入し、民生委員・児童委員へ配布。(マスクは1人2箱、手指消毒液は1人1個) 【支給実績】 マスク966箱、手指消毒483個	新型コロナウイルス感染拡大防止につながり、民生児童委員の見守り訪問活動への支援となった。	①	健康福祉総務課	
4	塵芥処理一般管理事業	ごみ収集や処分施設での業務における新型コロナウイルス感染対策を強化するため、マスクや消毒液等の購入	344,487	344,000	R4.7.1	R4.9.9	ごみ収集や処分施設での業務における新型コロナウイルス感染対策を強化するため、マスクや消毒液等の購入 マスク@2.45円×2人×2枚×250日×73台×1.1(消費税)=196,735円 消毒液@460円×4本×73台×1.1(消費税)=147,752円	マスク・パーテーション・消毒液によりごみ収集の作業員や事務員および処理施設の作業員の感染防止・感染拡大防止につながった。	マスク・パーテーション・消毒液によりごみ収集の作業員や事務員および処理施設の作業員の感染防止・感染拡大防止につながった。	①、④	リサイクル都市推進課
5	常備消防事業	消防職員が新型コロナウイルスに感染し、業務に大きな支障が生じるリスクを可能な限り低減し、業務を継続させるために感染防止対策・感染防止消耗品を充足配備するもの。	832,357	832,000	R4.4.1	R5.2.7	・救急仮眠室の壁紙を抗ウイルス性の壁紙へ修繕を行った。 ・手指消毒液、検査キットの購入 ・採用試験会場使用料	【担当課】 ・救急仮眠室の壁紙修繕及び、手指消毒液、検査キットを購入することで、消防職員が新型コロナウイルスに感染するリスクを軽減することができた。 ・通常は1会場で採用試験を行うところを、複数会場で行うことにより、密が避けられ、受験者の感染リスクを軽減することができた。	【事業者】 同左。	①	消防総務課
6	消防救急活動事業	消防救急活動における新型コロナウイルス感染症感染対策消耗品を購入することにより、患者及び救急隊員の感染防止を図る。	3,886,836	3,886,000	R4.4.1	R5.3.31	消毒用エタノール、N95マスク、ニトリルグローブ、ストレッチャーカバー、ラミロール、感染防護衣(使い捨てタイプ)等の購入。 消耗品合計: 3,886,836円	現場活動隊員の感染防止を図ることができ、医療提供体制の継続に寄与した。	出動隊員の感染防止に有効であった。	①③⑤	警防課
7	健康診断分散実施事業	新型コロナウイルス感染症対策として、学校の定期健診・就学時健診を分散して実施する	651,100	651,000	R4.4.1	R5.3.31	小・義務教育学校での就学時健康診断の際に、密を避けるため1回の人数を減らし分割して実施した。そのため医師、帯同看護師を例年より多い回数依頼した。健診時に必要な医師等が使用する、マスク、ガウン、グローブ等の衛生用品を整備した。 ・医師報酬(20人: 19,800円) 396,000円 ・帯同看護師報酬(8人: 3,900円) 35,100円 ・衛生用品220,000円	衛生用品を整備することで、感染拡大を防止することができ、医師による健診が滞りなく実施することができた。	-	①	学校教育課

I 感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
8	トイレ改修事業	学校トイレの洋式化・非接触化(水栓・照明)などを行うことにより、新型コロナウイルス感染防止対策を図る。	33,770,000	33,770,000	R4.6.6	R5.2.22	学校トイレの洋式化・非接触化(水栓・照明)などを行うことにより、新型コロナウイルス感染防止対策を図る。	洋式化・非接触化(水栓・照明)などを行うことにより、感染症の拡大防止を図ることができた。	同 左	①、⑤	学校管理課
9	公民館施設改修事業	市内公民館のトイレについて、新型コロナウイルス感染症対策として、スイッチの非接触化や大便器の飛散防止にかかる改修工事を行う。	43,811,900	43,811,000	R4.6.6	R5.3.15	対象公民館 22館のトイレについて、新型コロナウイルス感染症対策として、スイッチの非接触化や大便器の飛散防止にかかる改修工事を行った。 ・大便器洋式化 13館 39箇所 ・手洗い自動水栓 17館 61箇所 ・小便器自動水栓 14館 41箇所 ・自動照明 18館 65箇所	スイッチ類の非接触化及び大便器の洋式化により、感染症対策を図るとともに、安全性及び利便性が向上した。	・感染リスクが減り、利用者が安心して利用できるようになった。 ・スイッチを押す(探す)必要がなくなり使い易くなった。 ・トイレが新しくなり、利用者が喜んでいる。	①⑤	生涯学習課
10	中央図書館運営事業	松江市立図書館に衛生用品を配備することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、図書館サービス事業を継続する	950,000	950,000	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策のため、消毒液や空気清浄機などの感染症対策物品を購入した。 ・空気清浄機: 265,980円 ・空間除菌噴霧器: 104,060円 ・デスククリーン、アクリルパーティション、シート用フロアスタンド: 83,908円 ・消毒液、サーキュレーター等: 496,052円	・新型コロナウイルスの感染防止及び感染拡大防止につながった。		①	中央図書館
11	郵送業務感染症対策事業	郵便料金計器を導入し、郵便物の発送業務による職員間の接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減する。	5,145,000	5,145,000	R4.10.11	R5.3.10	郵便料金計器導入のため、備品購入費、消耗品費に活用。 ・郵便料金計器、5,060千円 ・インク等消耗品、85千円	各課の職員が機器を操作することで、職員間の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。機器を使用した集計表も、データでメール送信できるため、手作業での集計作業はほぼ不要となり、総務課職員の発送業務量が減少した。	【市職員】時間を気にせず、発送業務を行うことが可能になった。 【郵便局職員】発送される郵便物の大半が機器を使用しているため、手作業で道数を数える手間が減り、市役所で行う集荷作業時間も、導入前より2分の1に削減された。	①	総務課
12	京店カラコ広場トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症対策として、和式トイレを洋式トイレに変更する。フタのある洋式トイレに改修することで飛散を防ぐ。	1,054,900	1,054,000	R4.11.1	R4.12.23	左記概要のとおり、トイレ洋式化工事を行った。 【工事金額】1,054,900円	飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。	・飛沫拡散防止につながった。	⑤	商工企画課
13	宍道農村環境改善センター施設更新事業	宍道農村環境改善センターのトイレをフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぎ、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	1,980,000	1,980,000	R4.8.10	R4.12.9	宍道農村環境改善センターのトイレをフタの有る洋式に改修することで、新型コロナウイルスの飛散を防ぎ感染防止を図った。 ・共用トイレ 78千円 ・男性トイレ・女性トイレ 120千円	トイレを洋式化することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができ、施設利用者の安心・安全の確保につながった。	【指定管理者】新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができ、施設利用者の安心・安全の確保につながり、洋式化することで、足の不自由な高齢者等の利便性にもつながった。 【施設利用者】しっかり感染拡大防止策がしており、より安心して利用できるようになった。	①	農政課
		新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、密閉を回避するため、換気による窓の開放による研修室の温度の上昇等を緩和するため、宍道農村環境改善センターの空調設備の更新を行うもの。また、従前の施設内の共用の空調設備ではなく、単独の空調に更新することにより、菌の侵入や飛散を防ぐもの。	1,298,000	1,298,000	R4.7.1	R4.9.12	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、宍道農村環境改善センターの空調設備の更新を行った。従前の施設内の共用の空調設備ではなく、単独の空調に更新することにより、空気の循環がなくなり他室からの感染防止を図った。 ・農事研修室 空調一式 1,298千円	空調設備の更新を行ったことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができ、施設利用者の安心・安全の確保につながった。	【指定管理者】空調を通じた空気の循環による他室利用者からの新型コロナウイルス感染症リスクが軽減され、安心・安全に施設運営ができるようになった。 【施設利用者】しっかり感染拡大防止策がしており、より安心して利用できるようになった。	⑥	農政課

1 感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
14	市民農園改修事業	市民農園のトイレをフタのある洋式に改修することで飛散を防ぎ、橋の拡張を行うことで、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	4,441,300	3,671,000	R4.12.2	R5.3.30	①市民農園のトイレをフタのある洋式に改修することで飛散を防ぎ、橋の拡張を行うことで、新型コロナウイルスの感染防止を図った。 ②歩道橋拡張工事 1,756千円 トイレ改修工事 1,915千円 ③工事請負費： ・湖北ファミリー農園トイレ洋式化改修工事 3箇所(男1・女2) 一式 1,667,600円 ・湖北ファミリー農園歩道橋拡張工事 3箇所一式1,755,600円 ・八雲ふれあい農園トイレ洋式化改修工事 1箇所 一式247,500円 ④湖北ファミリー農園、八雲ふれあい農園	トイレをフタのある洋式化することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができ、農園利用者の安心・安全の確保につながった。 歩道橋拡張工事を行うことにより、橋を渡る際の、飛沫感染の危険を減少させることができ、農園利用者の安心・安全の確保につながった。	【指定管理者】 農園利用者のコロナ感染に対する安心・安全の確保につながり、また、洋式化することで、高齢者が多い農園利用者の利便性にもつながった。 歩道橋拡張工事により、飛沫感染の危険を減少させることができたと併に、老朽化し危険な橋の改修により、農園利用者の安心・安全を確保することができた。 【施設利用者】 しっかり感染拡大防止策がしてあり、より安心してトイレを利用できるようになった。また、歩道橋拡張により、安心・安全に歩道橋を利用できるようになった。	①	農政課
15	農業振興施設改修事業	農業振興施設のトイレをフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぎ、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	7,945,300	7,945,000	R4.8.9	R5.3.14	農業振興施設のトイレをフタの有る洋式に改修することで、新型コロナウイルスの飛散を防ぎ感染防止を図った。 ・八雲山村広場トイレ 5,723千円 ・忌部地区多目的運動広場トイレ 2,222千円	トイレを洋式化することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができ、施設利用者の安心・安全の確保につながった。	【指定管理者】 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができ、施設利用者の安心・安全の確保につながり、また副次的に、洋式化することで、足の不自由な高齢者等の利便性にもつながった。 【施設利用者】 しっかり感染拡大防止策がしてあり、より安心して利用できるようになった。	①	農政課
		使用できない公園遊具を修繕し、子どもたちが、室内での密を避けて屋外で安全に遊ぶことができる環境を整備し、コロナ禍での健やかな子どもたちの発育に寄与するもの。また、指定避難所である八雲構造改善センターにおいて、避難所内の継続的な換気を行うことで三密を避け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための、停電時の自家発電設備の整備を行うもの。	18,856,200	18,856,000	R4.7.29	R5.3.20	使用できない公園遊具を修繕し、子どもたちが、室内での密を避けて屋外で安全に遊ぶことができる環境を整備し、コロナ禍での健やかな子どもたちの発育に寄与した。 ・折原地区広場緑地等利用施設遊具更新 3,187千円 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために避難所内の継続的な換気(窓を開けるなど)を行うことで三密を避け、停電時に空調設備を稼働させるための自家発電設備の整備を行った。 ・八雲構造改善センター自家発電設備更新 15,669千円	使用できなかった遊具を更新することにより、コロナ禍でも感染リスクの少ない屋外で子どもたちが安心・安全に遊ぶことができるようになった。 災害発生時等に備え、新型コロナウイルス感染症対策拡大防止を図るための自家発電設備を整備したことで、実際に避難した場合の避難者の安心感につながることや、避難者の健康維持と安全な避難施設の運営ができるようになった。	【施設利用者】 コロナ禍で安心して出かけることができない子どもたちが、屋外で安心・安全に遊ぶことができるようになり、臨時休校などにおいても運動不足の解消や居場所が増えた。 【指定管理者】 指定避難所でもある八雲構造改善センターの自家発電設備を更新したことにより、避難者の健康維持と安全な避難施設の運営ができるようになった。	⑥ ⑤	農政課
16	保育所の換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、夏・冬においても換気による室温の変化を抑えつつ適切な換気を行うため、市立保育所の保育室等の空調設備(エアコン)の改修により、ウイルス感染のリスクを削減する。	29,127,252	29,127,000	R4.6.9	R5.3.3	市立保育所(4園)の保育室等の空調設備(エアコン)の改修により、ウイルス感染のリスクを削減するもの。	感染拡大リスク低減を図ることができた。		①⑤	保育所幼稚園課
		新型コロナウイルス感染症対策として、夏・冬においても換気による室温の変化を抑えつつ適切な換気を行うため、市立保育所の保育室等の空調設備(エアコン)の改修により、ウイルス感染のリスクを削減する。	2,288,000	397,000	R4.4.15	R4.10.31	市立保育所(2園)の保育室等の空調設備(エアコン)の改修により、ウイルス感染のリスクを削減するもの。	感染拡大リスク低減を図ることができた。		①⑤	保育所幼稚園課
17	幼稚園の換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、夏・冬においても換気による室温の変化を抑えつつ適切な換気を行うため、市立幼稚園の保育室等の空調設備(エアコン)の新設及び改修により、ウイルス感染のリスクを削減する。	3,377,000	2,893,000	R4.4.22	R5.3.23	市立幼稚園(3園)の保育室等の空調設備(エアコン)の新設及び改修により、ウイルス感染のリスクを削減するもの。	感染拡大リスク低減を図ることができた。		①⑤	保育所幼稚園課
		新型コロナウイルス感染症対策として、市立幼稚園の保育室への網戸設置により、換気を促進しウイルス感染のリスクを削減する。	236,665	236,000	R5.5.13	R5.6.20	市立幼稚園(4園)の保育室への網戸設置により、換気を促進しウイルス感染のリスクを削減するもの。	感染拡大リスク低減を図ることができた。		①⑤	保育所幼稚園課

I 感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
18	市営体育施設改修事業	コロナ禍において、感染拡大予防をしながら安心安全な大会運営をするため、換気送風機の設置等空調設備を改修するもの	13,310,000	13,310,000	R4.8.23	R5.3.20	松江市営陸上競技場の役員室に、空気の循環をしながら室温調整をするため、室内機6台、室外機1台、全熱交換器3台を設置した。	事業完了が年度末のため令和4年度の効果検証はできないが、松江市営陸上競技場の役員室の空調設備を改修したことで、陸上大会等において安心・安全な大会運営が見込まれる。	令和5年度以降の大会運営において、循環型の空調設備の設置により、新型コロナウイルス感染拡大の防止につながるのと同時に、熱中症の対策も図られる。	①、⑤	スポーツ課
		利用しやすい環境を整え、コロナ禍における高齢者の外出機会を確保するため、市が設置するグラウンドゴルフ場の休憩スペースを整備し、外出機会の確保及び市外からの誘客を図るもの	16,816,800	16,816,000	R4.8.23	R5.3.20	市が設置するグラウンドゴルフ場に休憩所を整備した。 鹿島グラウンドゴルフ場 1棟(W 37m×D 5.04m×H 2.486m) 11,142千円 東出雲グラウンドゴルフ場 1棟(W 19.6m×D 5.04m×H 2.486m) 5,674千円	事業完了が年度末のため令和4年度の効果検証はできないが、休憩所を設置したことで、利用者が安心して施設を利用できる環境の提供が可能となり、利用者増につながると考える。	休憩所が整備されたのが年度末のため、令和4年度での利用はなかったが、広いスペースの休憩所を設置したことで、次年度以降、利用者の皆さんには喜んでいただけたと考える。	④	スポーツ課
		市が設置するグラウンドゴルフ場にフタの有る洋式トイレを設置することで飛散を防ぎ新型コロナウイルス感染防止を図るもの	4,988,500	4,988,000	R4.10.28	R5.1.19	市が設置するグラウンドゴルフ場に洋式トイレを整備した。 鹿島グラウンドゴルフ場 洋式トイレ2器 2,480千円 松江市ニュースポーツ公園グラウンドゴルフ場 洋式トイレ2器、手洗い器 2,508千円	2ヶ所のグラウンドゴルフ場にフタの有る洋式トイレを設置したことで飛散を防ぎ、新型コロナウイルス感染防止を図った。あわせて、手洗い所も増設し、感染予防を図った。	グラウンドゴルフ場のトイレを増設したことで、多くの利用者が見込まれる大会等において行列の解消が図られ、新型コロナウイルス感染拡大の防止につながった。	①、⑤	スポーツ課
19	空気清浄機配備事業	消防職員が新型コロナウイルスに感染し、業務に大きな支障が生じるリスクを可能な限り低減し、業務を継続させるために配備するもの。	1,258,400	1,258,000	R4.7.27	R5.3.29	・各消防庁舎の執務室に空気清浄機を配備した。 ※11台	【担当課】 各消防庁舎の執務室での配備率が100%になったことで、消防職員が新型コロナウイルスに感染し、業務に大きな支障が生じるリスクを低減し、業務を継続させることができた。	【事業者】 同左。	①	消防総務課
20	車両除染システム導入事業	救急車輛除染システム・救急車輛内の浮遊菌と付着菌をオゾンで分解除染する。新型コロナウイルス感染症陽性者の移送や疑似例傷病者の搬送に際し、搬送中から除染システムを起動することにより除染にかかる時間が短縮できる。	3,170,200	3,170,000	R4.4.1	R5.3.31	未配備の救急車両11台分に配備。 (北救急1号、北救急2号、北救急3号、北部救急1号、北部救急2号、東部救急1号、東部救急2号、南救急2号、南部救急2号、西部救急1号、西部救急2号) 11台×288,200円	救急車両配備率が100%となり、現場活動隊員の感染防止を図ることができ、医療提供体制の継続に寄与した。	次の出動に対する準備を短時間で行うことができた。	①③⑤	警防課
21	感染防護服の充足配備事業	救急隊員用感染防護衣・新型コロナウイルス感染防止対策として、出動時に着用している感染防護衣の充足配備	2,057,000	2,057,000	R4.4.1	R5.3.31	救急隊員用に上下100着配備。(リユースタイプ) (Sサイズ:10着、Mサイズ:60着、Lサイズ:25着、LLサイズ:5着) 上下100着×20,570円	救急隊員への配備率が100%となり、感染防止を図ることができ、医療提供体制の継続に寄与した。	出動時、万全の準備で傷病者の対応することができた。	①③⑤	警防課
22	洗浄除菌電解水生成装置導入事業	洗浄除菌電解水生成装置・署所における救急用資器材の洗浄及び除菌に使用する装置。新型コロナウイルス感染症陽性者の移送や疑似例傷病者の搬送後の資器材の消毒・滅菌のため活用する。	1,870,000	1,870,000	R4.4.1	R5.3.31	西部分署、湖南出張所に配備。 2器×935,000円	搬送後の消毒・滅菌体制を整備したことで、現場活動隊員の感染防止を図ることができ、医療提供体制の継続に寄与した。	使用後の資器材の消毒、滅菌に有効的であった。	①③⑤	警防課

感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
23	音楽スタジオ換気設備事業	音楽スタジオは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現在、一般利用を中止し、音楽&ものづくりスタジオ運営委員会が主催する講座の受講者に限定するなど利用制限を行っている。 新型コロナウイルス感染症対策として、スタジオ内部の空気を取り込み、建物外部に排気する換気設備の整備を行い、一般利用を再開し、居場所づくり事業や若者の文化創造の推進を図る。	1,254,000	1,254,000	R4.10.20	R4.12.9	換気設備がなく、新型コロナウイルス感染症のリスクがあった音楽スタジオについて、利用者の安心・安全を確保するため、スタジオ内部の空気を既存ダクトを介し建物外部に排気できるよう、天井部に埋込み式の換気ファンを設置した。	空調設備の改修を行ったことで、利用者の安心・安全の確保につながった。	スタジオの利用再開を待っていた。再開されてよかった。 換気設備が設置されたので、安心して快適に利用できるようになった。	①⑤⑥	青少年支援センター
		音楽スタジオは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現在、一般利用を中止し、音楽&ものづくりスタジオ運営委員会が主催する講座の受講者に限定するなど利用制限を行っている。 新型コロナウイルス感染症対策として、スタジオ内の換気設備工事に付随して電源工事を行い、一般利用を再開し、居場所づくり事業や若者の文化創造の推進を図る。	572,000	572,000	R4.10.20	R4.12.9	音楽スタジオ内換気設備工事に付随して、換気扇の電源の配線、配管及びスタジオ内入口付近に電源スイッチを設置した。	空調設備の改修を行ったことで、利用者の安心・安全の確保につながった。	暗い中、スタジオの奥まで電源スイッチを入れに行かなくてよくなり、便利になった。	①⑤⑥	青少年支援センター
24	保健所管理運営費(保健所)(執務室備品整備等)	新型コロナウイルス感染症拡大による保健所執務室拡張に伴い、備品、消耗品等を購入して執務室環境を整備する。	6,598,396	4,110,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大による保健所執務室拡張に伴い、備品、消耗品等を購入して執務室環境を整備する。	感染者拡大に伴う感染症対応事業を円滑に行うことができた。	①⑤	健康福祉総務課	
25	保健衛生諸費(保健所関連)健康政策諸費	新型コロナウイルス感染症拡大により、島根県が整備する保健所執務室拡張に必要な経費のうち、市負担分を県に支払う。また、市が応援職員用のパソコン等を購入し、業務を行うための環境を整備する。	15,719,032	15,719,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大により、島根県が整備する保健所執務室拡張に必要な経費のうち、市負担分を県に支払う。また、市が保健所応援職員用のパソコン等を購入し、業務を行うための環境を整備する。	感染者拡大に伴う感染症対応事業を円滑に行うことができた。	①⑤	健康福祉総務課	
26	衛生用品等購入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、社会福祉施設で新型コロナウイルス感染症が発生した際に、各施設で防護具が不足する場合に配布する。	8,173,990	8,173,000	R4.4.1	R5.3.31	【購入衛生資材】 サージカルガウンセット(2000セット)5,016,000円、ガウン(7000枚)858,000円、プラスチックガウン(16000枚)165,000円、簡易検査キット(1000テスト)833,250円、フェイスシールド(4200個)242,550円、N95マスク(10375枚)838,200円、キャップ(4000枚)19,360円、エプロン(27000枚)201,630円【支給実績】 R4年7月～R5年3月末までの間に介護施設、障がい者施設、母子生活支援施設等へ延べ110回支給	社会福祉施設等で新型コロナウイルスの集団感染が発生した際に、各施設で個人防護具が不足する場合に緊急的に防護具等を配付することで、施設内での適切な感染拡大防止対策につながった。	施設での個人防護具の調達難しい時に、必要な資材の迅速な支給対応により、従業員や利用者の感染リスクの軽減及び施設の継続的運営につながった。	①、④、⑤	健康福祉総務課
27	社会福祉施設の換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、夏・冬においても換気による室温の変化を抑えつつ適切な換気を行うため、市立児童館の空調設備(エアコン)の改修により、ウイルス感染のリスクを削減する。	4,599,045	899,000	R4.8.18	R5.1.17	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、適切な換気を行うため老朽化した空調設備を改修した。	空調設備を更新することで、適切な温度管理及び換気が可能となり、効果的な感染症対策を講じることができるようになった。	⑤	障がい福祉課	

感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
28	デジタル田園都市国家構想推進交付金	2023年5月の本市新庁舎プレオープン控え、行政のDX推進の観点に加え、新型コロナウイルス感染症のまん延も勘案し、早急に以下の取り組みを進め、市民サービスの向上を目指す。 来庁された市民が何度も「書かなくて済む窓口」を実現し、市民の負担を軽減する。	22,000,000	11,000,000	R4.12.23	R5.3.23	来庁された市民が、証明書発行や住所変更の際に、申請書を「何度も書かなくて済む」ように、新システムを導入した。 窓口や記載台で多くのことを書く必要がなくなったため、ペンや用紙、また市民同士の接触機会も減り、新型コロナウイルス感染症対策と同時に、窓口手続きの利便性向上にもつながった。 さらに、新システムではWebで事前に入力作成されるQRコードを利用した住所変更手続きが可能であり、それを活用することで、窓口滞在時間が短縮でき、感染対策につながった。 事業費：22,000千円(導入作業13,412千円、機器・パッケージ6,588千円)	市民課職員は、窓口で来庁者の本人確認をし、聞き取りによって新システムで手続き内容に合わせた申請書を作成、印刷する。 新システムを住基システムと連携させることで、申請内容の誤りがなく、正確に申請書を作成することができるようになった。 住所異動に伴う他課手続きについては、来庁者と一緒に画面を見ながら案内できるように、漏れがなく、より丁寧な窓口対応が可能になった。	来庁者は、市民課窓口でタブレットを見ながら職員の説明を受けて手続きをすることができるようになった。 複数ある申請書は、職員が聞き取りによりシステムで作成・印刷し、最後に来庁者が署名するだけとなり、手続きが簡単になった。(手続き内容によっては、署名以外に手書き箇所あり)	①	市民課
29	教育支援体制整備事業費交付金	コロナ禍における公立幼稚園、幼保園の衛生用品を購入し感染予防・感染拡大予防が図れる。	3,784,090	1,892,000	R4.4.1	R5.3.31	公立幼稚園・幼保園23園における感染拡大防止のための消耗品、備品を購入するもの。	感染予防・感染拡大予防を図ることができた。		①⑤	保育所幼稚園課
30	学校施設環境改善交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、夏・冬においても換気による室温の変化を抑えつつ適切な換気を行うため、市立幼稚園の保育室等の空調設備(エアコン)の改修により、ウイルス感染のリスクを削減する	10,731,600	134,000	R4.6.14	R5.2.13	市立幼稚園(1園)の保育室等の空調設備(エアコン)の改修により、ウイルス感染のリスクを削減するもの。	感染拡大リスク低減を図ることができた。		①⑤	保育所幼稚園課
31	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における公立保育所において、保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う	4,154,058	2,077,000	R4.4.1	R5.3.31	公立保育所・幼保園11所園における感染拡大防止のための消耗品、備品を購入するもの。	感染拡大リスク低減を図ることができた。	同左	①	保育所幼稚園課
		コロナ禍における保育所等において、保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う	774,000	387,000	R4.4.1	R5.3.31	市立児童館2館における消毒液等の消耗品等を購入するため指定管理料を増額するもの。	感染拡大リスク低減を図ることができた。	同左	①	保育所幼稚園課
		コロナ禍における保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所(以下「保育所等」という。)において、保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う	30,748,000	15,374,000	R4.4.1	R5.3.31	私立保育所等66施設に対し、保育を継続的に実施するため感染症対策の徹底に必要な経費や衛生用品、感染防止用の備品購入経費等の補助をした。	感染拡大を抑えることで、保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てる体制を整備することができた。	同左	①	保育所幼稚園課
32	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における認可外保育施設(児童福祉法第59条の2に基づく届出を行っている施設のうち居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ)において、保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う	2,440,000	1,220,000	R4.4.1	R5.3.31	認可外保育施設7施設に対し、保育を継続的に実施するためコロナ感染症対策の徹底に必要な経費や衛生用品、感染防止用の備品購入経費等を補助した。	感染拡大を抑えることで、保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てる体制を整備することができた。	同左	①	こども政策課
33	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍において各学校が、感染症対策しながら教育活動の円滑な運営を支援する経費を支援する。	60,708,979	30,354,000	R4.6.10	R5.3.22	各学校が、感染症対策をしつつ、教育活動を着実に継続するための経費を支援する。	学校と連携を図りながら衛生用品やオートディスペンサー等の感染症対策となる備品等及び等児童生徒の学習支援用品等の導入を行うことにより、感染症の拡大を防止しながら学校教育の継続ができた。		①、⑤、⑥、⑨	学校管理課

I 感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
34	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援事業を実施する施設等において、新型コロナウイルス感染症対策に使用する衛生用品(消毒液等)等購入支援及び感染症対策のための改修支援。	5,565,560	1,769,000	R4.4.1	R5.3.31	(地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター))2,433,974円 ・衛生用品等:1,173,974円(8施設) ・改修費:1,260,000円(2施設) (子育て援助活動支援事業(ファミリーサポート))113,410円(1施設) (子育て短期支援事業)80,003円 (病児保育事業)改修費:2,807,000円(4施設) (妊産婦・新生児訪問事業)131,173円 ・消耗品費 2,312円 ・医療材料費 128,861円	マスクや消毒液など感染拡大防止のための物品購入を支援し、感染症対策を実施することにより、コロナ禍での事業継続につながった。 施設の感染症対策のための改修を支援することにより、事業を継続的に実施していくための環境整備を行うことができた。	①④⑤	こども家庭支援課	
35	子育て世帯生活支援相談事業	目的・効果:子育て世帯生活支援特別給付金やひとり親家庭総合相談、保育所入所などにおいて、対面相談を回避し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、子育て支援センターと子育て支援課をWeb会議システムで繋げるもの。	107,250	107,000	R5.1.26	R5.3.31	Web会議で繋げるためのタブレット端末等を購入するもの。	半導体不足の中、3月までに端末を購入することができた。 特別給付金やひとり親家庭支援等の関係で県と協議したり、保育所などの関係で業者とのWeb会議で活用を始めた。 支所や子育て支援センターとのWeb会議実績はないものの、不特定多数との接触の機会が大きく減少した。	①	保育所幼稚園課	
36	保育所保育料減額対応システム導入業務	新型コロナの感染拡大により保育所の臨時休園等に協力した家庭に対し保育料を減額するが、令和4年も複数の流行期があり、減額対象者が膨大となった。 職員等による手処理ではシステム対応が困難であり、業務負担を軽減するため、自動入力するもの。	2,087,910	2,087,000	R4.12.23	R5.2.28	新型コロナの感染拡大により保育所の臨時休園等に協力した家庭に対し、減額後の保育料を自動で子ども子育て支援システムに入力するもの。 対象児童の休園日数に基づく減免後の国基準利用者負担額及び利用者負担額減免に伴う変更後の給付費等を子ども子育て支援システムに入力するもの。	保育料:約8500件を約141時間で処理できた。 国基準利用者負担額等:11,670件を約20時間で処理できた。	②	保育所幼稚園課	
37	本庄グラウンドゴルフ場トイレ改修事業	トイレの手洗い自動水栓化・小便器自動水栓化・合併浄化槽設置工事を実施し、スイッチ等への非接触化や施設の衛生化を実施することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	3,091,000	3,091,000	R4.11.16	R5.2.10	本庄グラウンドゴルフ場のトイレについて、スイッチ等の非接触化や施設の衛生化を実施した。 ・大便器取替 3箇所 ・手洗い自動水栓 3箇所 ・小便器自動水栓 2箇所 ・合併浄化槽設置 1箇所	スイッチ類の非接触化及び大便器の洋式化により、感染症対策を図るとともに、安全性及び利便性が向上した。 ・グラウンドゴルフ場利用時の感染リスクが減少した。 ・スイッチを押す必要がなくなり利便性が向上した。 ・安心して施設を使えるようになった。	①⑤	生涯学習課	
38	Web会議システム導入事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、人と人の距離を確保しつつも業務を推進するためWeb会議システムを導入し、さらにテレワークに必要な環境を整備する。 移動が困難な場合や在宅勤務を余儀なくされた場合でも業務遂行ができる環境を整備するとともに、「新しい生活様式」や働き方改革に対応した業務体制を構築する。	3,245,941	2,062,000	R4.4.1	R5.3.31	Web会議・研修環境の継続運用と、テレワーク用貸出端末を購入しテレワーク実施。 ・Web会議用端末備品購入...207,068円 ・タブレット通信料...1,003,550円 ・タブレット機器保守...178,200円 ・モバイル通信料...87,120円 ・SIMカード通信料...604,850円 ・ウイルス対策ソフト購入...40,095円 ・Web会議アプリライセンス(Webex)...42,900円 ・Web会議アプリライセンス(Zoom)...90,200円 ・Web会議アプリライセンス(teams)...15,708円	・Web会議、研修を実施することで、移動による感染リスクを抑えることができた。 ・濃厚接触者として出勤出来ない職員にテレワーク用端末を貸し出すことで、コロナ対策をしながら業務を継続することができた。 ・端末を追加購入したことで貸出が重なった場合にも迅速に対応することができた。 ・システム起動時の操作も簡単で、画面遷移もサクサクと動き、在宅でもスムーズに業務を進めることができた。 ・電子決裁も導入され、ほぼすべての業務が自宅で行うことができた。	①	デジタル戦略課	
39	エコステーション松江環境改善事業	社会資本である再資源化施設のコロナ禍による事業停滞を防ぐため、作業員に対する新型コロナウイルス感染症対策として身体的距離の確保、「3密」の回避を考慮した休憩所を設置するもの。	1,571,574	1,571,000	R4.10.18	R4.11.24	社会資本である再資源化施設のコロナ禍による事業停滞を防ぐため、作業員に対する新型コロナウイルス感染症対策として身体的距離の確保、「3密」の回避を考慮し、適切な換気・空調設備を有する休憩所を設置した。	作業員の職場環境を改善できたとともに、新型コロナウイルスの集団発生を予防できた。 職場環境が改善されたことにより、新型コロナウイルスの集団感染防止につながった。また、感染抑止により業務の停滞を防ぐことができた。	①	施設管理課	

I 感染拡大防止

③ 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
40	消防庁舎の換気対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、夏・冬においても換気による室温の変化を抑えつつ適切な換気を行うため、換気機能付き空調設備(エアコン)の改修によりウイルス感染のリスクを削減する。	7,116,300	4,070,000	R5.2.16	R5.3.31	・南消防署西部分署の空調設備を設置した。 ※室内機10台、室外機10台	【担当課】 新型コロナウイルス感染症対策として、夏・冬においても換気による室温の変化を抑えつつ適切な換気を行うため、換気機能付き空調設備(エアコン)の改修によりウイルス感染のリスクを削減することができた。	【事業者】 同左。	①	消防総務課

- 市民生活の負担軽減対策として、水道料金の減免を実施したことで、物価高騰の影響を受ける家計への負担軽減が図れた。
- また、保育所・幼稚園・学校の給食用食材費上昇分へ活用し、保護者負担を増やすことなく、安定した給食の提供が継続された。

- ①新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
- ②子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
- ③医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
- ④社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
- ⑤公共施設等の管理維持体制の整備や感染機会の削減につながった
- ⑥学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの居場所の確保につながった
- ⑦雇用や事業の継続など中小事業者への支援につながった
- ⑧地域経済の活性化につながった
- ⑨新たな時代に相応しい教育の実現や学習機会の確保につながった
- ⑩原油価格・物価高騰等の影響を受けたの生活者や事業者の負担軽減につながった

① 教育

①-1 教育（小中学校）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	スクールバス分散運行事業	新型コロナウイルス感染症対策として、小学校スクールバスの分散運行を行う	1,284,690	1,284,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスの分散運行を行う。	登下校を分散運行することにより、感染症の拡大防止を図ることができた。	①、⑤	学校管理課	
2	修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって修学旅行を中止又は行き先変更した場合のキャンセル料を支援し、保護者の経済的負担を軽減する	543,489	543,000	R4.4.1	R5.3.31	小中学校及び義務教育学校において、修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を、保護者に代わって負担した。 ・小学校、義務教育学校(前期課程)(2校:176人)109,319円 ・中学校、義務教育学校(後期課程)(3校:373人)434,170円	小中学校及び義務教育学校において、修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を市が負担したことにより、保護者の経済的な負担軽減が図れた。	②	学校教育課	
3	休校等に伴う学校給食停止分支援事業	新型コロナウイルス感染症に伴う急な休校等により、給食中止分について、保護者等に負担を求めることなく、交付金を活用して学校給食の円滑な実施を行うもの。	2,758,594	2,758,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症に伴う急な休校等により、給食中止分について、保護者に負担を求めることなく、交付金を活用して学校給食の円滑な実施を行った。	新型コロナウイルス感染症に伴う急な休校等により、給食中止分について、市が負担したことにより、保護者の負担軽減が図れた。	②	学校給食課	
4	学校給食用物資高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰による学校給食用食材費の上昇分について、保護者負担(教職員分を除く)を増やすことなく、交付金を活用して学校給食の円滑な実施を行うもの。	46,194,882	45,207,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰による学校給食用食材費の上昇分について、保護者負担を増やすことなく、交付金を活用して学校給食の円滑な実施を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰による学校給食用食材費の上昇分について、市が負担したことにより、保護者の負担軽減が図れた。	②	学校給食課	
5	ローカルブレイクアウト実証事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、休校時のオンライン授業やタブレット端末を利用した家庭学習の需要が高まっているが、整備済みの学習用インターネット回線は旧来型のセンター方式であり回線自体も細く、大容量コンテンツをやり取りする学習に対応できていない。そこで、市内最大規模の学校を実証校に指定し、文科省が推奨するローカルブレイクアウト方式を導入し、オンライン授業等を快適に実施できるか実証することで効果・課題を整理し、次年度以降の全校整備へと繋げる。	1,910,150	1,910,000	R4.9.1	R5.3.31	松江市立第一中学校を実証校として、ローカルブレイクアウト方式のインターネット接続環境を導入した(R4年12月1日から利用開始)。 学習用インターネット回線としてR4年12月1日は1Gbps回線、1月以降は10Gbps回線環境を用意し検証を実施し、いずれも、従来のセンター方式より多端末同時利用時の接続速度に大幅な改善が認められた。 ・実証用インターネット回線通信費:36,960円 ・実証用インターネット回線初期設定費用:47,190円 ・実証用セキュリティソフトウェア等借上費用:1,826,000円(R4.12~R5.3:4ヵ月分×456,500円)	ローカルブレイクアウト方式を導入することで、オンライン授業や家庭からの多端末接続に必要な回線速度を確保できることが実証され、新型コロナウイルス感染症等が拡大し対面式の授業が困難な場合や、全校集会等の対面形式の集会等が困難な場面でも、タブレット端末を有効に活用することができるようになった。 上記事業効果から、令和5年度は、本市単独予算にて市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高等学校にローカルブレイクアウト方式の導入を進めている。	⑥	学校教育課	

II 市民生活支援

① 教育

①-2 教育（子育て）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
1	公立保育所・幼稚園紙オムツ処分事業	コロナ禍における感染リスク低減対策・保護者負担軽減	1,256,079	1,256,000	R4.10.4	R5.3.31	保護者が持ち帰っていた市立保育所・幼稚園11所園の使用済み紙オムツを各所園で処分するもの。	感染拡大リスク低減、保護者の負担軽減、保育士の負担軽減を図ることができた。	同左	①⑤	保育所幼稚園課
2	公立保育所・幼稚園におけるICT化推進事業	コロナ禍における公立保育所、公立幼稚園、幼稚園（以下「公立保育所等」という。）において、保育士・幼稚園教諭等の業務負担の軽減を図り、保育士・幼稚園教諭等が働きやすい環境を整備する	5,522,105	5,522,000	R4.12.19	R5.3.31	公立保育所・幼稚園・幼稚園において、児童の登降園管理や保護者連絡、保育に関する計画・記録等が可能なICTシステムの導入。	感染拡大リスクの低減、保育士・幼稚園教諭等の業務負担と保護者の負担軽減を図ることができた。	同左	①⑤	保育所幼稚園課
3	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における公立保育所、幼稚園（以下「公立保育所等」という。）において、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する	12,766,272	8,825,000	R5.1.23	R5.3.31	公立保育所・幼稚園において、児童の登降園管理や保護者連絡、保育に関する計画・記録等が可能なICTシステムの導入。	感染拡大リスクの低減、保育士・幼稚園教諭等の業務負担と保護者の負担軽減を図ることができた。	同左	①⑤	保育所幼稚園課
		コロナ禍における保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所（以下「保育所等」という。）において、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する	9,641,000	4,874,000	R4.4.1	R5.3.31	私立認可保育所・認定こども園において、保護者と職員の接触の機会を減らし感染拡大を図るため、希望する所園のICT整備に補助金を支出するもの。	感染拡大リスク低減、保護者の負担軽減、保育士の負担軽減を図ることができた。	同左	①	保育所幼稚園課
4	教育支援体制整備事業費交付金	コロナ禍における公立幼稚園、幼稚園（以下「公立幼稚園等」という。）において、幼稚園教諭等の業務負担の軽減を図り、幼稚園教諭等が働きやすい環境を整備する	16,589,944	5,496,000	R4.12.19	R5.3.31	公立幼稚園・幼稚園において、児童の登降園管理や保護者連絡、保育に関する計画・記録等が可能なICTシステムの導入。	感染拡大リスクの低減、保育士・幼稚園教諭等の業務負担と保護者の負担軽減を図ることができた。	同左	①⑤	保育所幼稚園課
5	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染対策として、不安をかかえる妊婦が希望する場合に、分娩前にPCR検査等のウイルス検査を受けるための費用を補助する。	13,686,750	6,843,000	R4.4.1	R5.3.31	希望する妊婦784人へ費用を補助した。 ・助成金 @7,150円×9人=64,350円 @15,000円×130人=1,950,000円 @15,050円×248人=3,732,400円 @20,000円×397人=7,940,000円	費用の補助により、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。		②	こども家庭支援課
6	保育園等給食用食料費補填事業	新型コロナウイルス感染症等の影響により高騰する保育施設での給食用食料費の上昇分について保育施設に対し補填を行い、保護者負担を増やすことなく児童に安定した給食の提供を行った。	8,320,806	8,320,000	R4.10.1	R5.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により高騰する保育施設での給食用食料費の上昇分について保育施設に対し補填を行い、保護者負担を増やすことなく児童に安定した給食の提供を行った。 補助実績：70施設 補助内容：6ヶ月分（R4年10月～R5年3月分） 各施設に在籍する児童1人につき、 1月あたり243円	保護者負担を増やすことなく児童に安定した給食の提供を行った。	同左	②④	保育所幼稚園課
		新型コロナウイルス感染症等の影響により高騰する保育施設での給食用食料費の上昇分について保育施設に対し補填を行い、保護者負担を増やすことなく安定した給食の提供を実施する。	387,536	387,000	R4.10.1	R5.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により高騰する保育施設での給食用食料費の上昇分について保育施設に対し補填を行い、保護者負担を増やすことなく児童に安定した給食の提供を行った。 補助実績：16施設 補助内容：6ヶ月分（R4年10月～R5年3月分） 各施設に在籍する児童1人につき、 1月あたり243円	保護者負担を増やすことなく児童に安定した給食の提供を行った。	同左	②④	保育所幼稚園課

II 市民生活支援

① 教育

①-2 教育（子育て）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
7	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高克服のための総合経済対策の一環として、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、令和4年4月以降に妊娠を届出た妊婦、出生した児童を養育する者にそれぞれ5万円を給付するもの。	154,319,765	25,557,000	R5.1.1	R5.3.31	対象期間中に妊娠を届出た妊婦、出生した児童の養育者からの申請に基づき、3,038人に給付金を支給した。 ・給付金 ・消耗品費(ファイルボックス等) ・印刷製本費(封筒印刷) ・通信運搬費(郵便料)	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。		②	こども家庭支援課

①-3 教育（専修学校）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
1	専修学校助成	市内専修学校が行う新型コロナウイルス感染症対策を支援することにより、安定的な高等教育環境の確保を図る	2,031,000	2,031,000	R4.4.1	R5.3.31	松江市専門学校協議会に加盟の5校が行う新型コロナウイルス感染症対策に対して助成を実施した。	感染症対策に活用され、専修学校の経営基盤の安定と本市の高等教育振興及び定住化推進を図ることに寄与した。	感染症対策に対して助成を受けたことにより、経営の安定化及び学習機会の確保に効果があった。	①④⑧	教育総務課

II 市民生活支援

② 文化・スポーツ

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	文化力を生かしたまちづくり推進事業	本市が誇る伝統文化や文化芸術イベントのうち、数年に一度開催される下記の3つのイベントについて、新型コロナウイルス感染症の影響により来場できない人などを対象とした映像配信を行うとともに、市内外に広く情報発信を行う。	6,990,588	6,990,000	R4.9.13	R5.3.31	本市が誇る伝統文化や文化芸術イベントのうち、数年に一度開催される3つのイベントについて、新型コロナウイルス感染症の影響により来場できない人などを対象とした映像配信を行うとともに、市内外に広く情報発信を行う。	3,000人以上の方に映像を見ていただくことができ、コロナ禍における伝統文化や文化芸術の継続及び発信に資することができた。	・コロナ禍での開催であったことから、人混みや県外への往来を避ける方がまだ多くいる中で、映像配信による市内外の方への発信は効果的であった。	①、⑨	文化振興課

③ その他

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	市民生活支援緊急対策事業	コロナ禍における燃料費や物価の高騰に対応して、市民生活における負担を軽減するため、市内全戸を対象とした上下水道料金の2か月分(※平均的な3人世帯で6,400円程度)を減免(又は補助金を交付)する。	491,232,778	490,232,000	R4.10.4	R5.3.31	<p>コロナ禍における燃料費や物価の高騰に対応して、市民生活における負担を軽減するため、市内全戸を対象に上下水道料金の2か月分(※平均的な3人世帯で6,400円程度)を減免(又は補助金を交付)した。(公共施設は含まない)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道料金の減免 73,199世帯 ・下水道料金の減免 2,766世帯 ・上下水道未契約世帯への補助 292世帯 <p>上下水道契約世帯は手続きなく自動的に減免。 上下水道未契約世帯は把握が困難なため、申請により補助金を交付。</p>	生活に不可欠な水道料金を減免することで市民生活の負担軽減の一助となった。 上下水道料金は手続き不要とすることで、迅速かつ広く市民に支援することができた。	上下水道契約世帯は手続き不要で自動的に水道料金が2か月分減免されるため喜ばれた。	⑩	環境エネルギー課

III 事業者支援

- 観光地の高付加価値化を支援することで、宿泊施設のバリエーション化や宿泊機能の高度化が実現し、今後のインバウンドを含む宿泊需要の取り込みが期待できるようになった。
- エネルギー価格高騰等の影響を受けている製造業や商業・サービス業における省エネ設備の導入費補助を行い、地域事業者のニーズに即した支援を講じることができた。
- タクシーや運送事業者に対する燃料費の補助を講じたことで安定的な事業継続へ繋げることができた。

- ①新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
- ②子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
- ③医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
- ④社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
- ⑤公共施設等の管理維持体制の整備や感染機会への削減につながった
- ⑥学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの居場所の確保につながった
- ⑦雇用や事業の継続など中小事業者への支援につながった
- ⑧地域経済の活性化につながった
- ⑨新たな時代に相応しい教育の実現や学習機会の確保につながった
- ⑩原油価格・物価高騰等の影響を受けたの生活者や事業者の負担軽減につながった

① 1次産業（農林水産業）

①-1 農業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
1	松江市セーフティネット加入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えるため市内農業者等に向けたセーフティネットとして、国の収入保険の加入費用を一部を支援。	3,784,523	3,784,000	R4.3.17	R5.3.17	新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えるため市内農業者等に向けたセーフティネットとして、国の収入保険の加入費用の一部を支援した。 3,785千円	市内農業者等に向けたセーフティネットとして、国の収入保険の加入費用の一部を支援したことで、新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えることができた。	市内農業者等へ収入保険への加入を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えることができた。	④	農政課
2	市単農業水利施設電気料金高騰対策交付金	原油価格高騰や円安の影響または、コロナ禍における肥料や燃料・資機材の高騰により農作物の生産コストは増大しており、農業経営は厳しい状況にある。農業水利施設管理者に対して電気料金高騰対策として交付金を交付する。	1,384,000	1,384,000	R5.3.24	R5.3.31	市内の土地改良区、水利組合等が管理する農業用水利施設の適切な維持管理の確保のため、令和3年度と比較した電気料金の高騰分の1/2を交付（島根県も独自に1/2を交付し、事実上、高騰分の農家負担は無い） 交付金：1,384千円 交付者：20団体	農業用水利施設維持管理の負担軽減により、農業者の経営継続・安定化が図れた。	継続支援して欲しい旨の要望あり	②、④、⑩	農林基盤整備課
3	燃油価格・農業資材高騰対策ハウス整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格高騰に対応するため、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい施設園芸において、エネルギー効率の高い農業用ハウスの導入を支援し、原油価格高騰による農業者の負担軽減を図る。	33,902,468	33,902,000	R4.11.15	R5.3.31	資材価格高騰の影響の大きい農業用ハウスの導入に対し、農業者の負担が対象事業費の1/41になるように補助率の上乗せを行った。 33,902千円	農業用ハウスの価格高騰により、経営が厳しい施設園芸農家を支援することで、設備投資を促し規模拡大による経営安定化につながった。 また、施設園芸農家の規模拡大により、当該農家の生産物の販売や流通が増加し、農業振興及び地域経済の活性化に寄与した。	資材価格高騰により新たな設備投資が厳しいなか、事業費の上乗せ支援をもらうことで、更なる設備投資を行う事ができ、規模拡大による経営安定化につながった。	⑧⑩	農政課
★4	施設園芸省エネ対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格高騰に対応するため、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい加温設備を有する施設園芸において、保温性・気密性の向上を図りエネルギーコストを削減するために、既存の農業用ハウスのビニール張替えや内張りカーテンの貼付け等に対し支援し、物価高騰による農業者の負担軽減を図る。	618,562	618,000	R4.10.14	R5.3.31	燃油及び資材価格高騰の影響の大きい、加温設備を有する農業用ハウスにおいて、エネルギー効果を高める改修等を支援した。 618千円	農業用ハウスの改修により、加温の効果が高まり、施設園芸農家にとってエネルギー消費の削減による経費削減に貢献したことで、地域農業の維持発展に寄与した。	農業用ハウスの改修により、加温の効果が高まり、エネルギー消費の削減により価格高騰の影響が軽減され、経営の安定化につながった。	⑩	農政課
★5	畜産経営緊急支援事業	コロナ禍において、過去に例を見ない飼料価格の高騰にあつて「経営の継続」と「経営の改善」に取り組む畜産農家に対し、国や県による支援が実施されているが、十分ではないため、農家が負担する配合飼料と粗飼料の購入費の一部を支援した。 支援期間：R4.1～R4.12 4,149千円 支援期間：R5.1～R5.3 繰越	7,314,758	6,648,000	R4.11.11	R6.3.31	過去に例を見ない飼料価格の高騰にあつて「経営の継続」と「経営の改善」に取り組む畜産農家に対し、国や県による支援が実施されているが、十分ではないため、農家が負担する配合飼料と粗飼料の購入費の一部を支援した。 支援期間：R4.1～R4.12 4,149千円 支援期間：R5.1～R5.3 繰越	飼料価格高騰支援により、経営が厳しい畜産農家を支援することで、経営継続を支援し、離農する農家を最小限に抑えることができた。	飼料価格高騰支援により、経営の厳しい畜産農家を支援することで、市民の生活に欠かせない牛乳や卵、肉などの供給(生産)基盤を維持することができた。	⑦	農政課
6	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍において、肥料価格が高騰する中、市内農業者の経営基盤を維持しつつ低コスト型の農業経営への転換を促すため、国・県事業と協調して化学肥料の低減に取り組む農業者を支援する。	11,964,592	6,340,000	R4.12.20	R6.3.31	国の肥料価格高騰対策事業(前年に比べて、肥料費増加分の9割の内、7/10を支援)適用後の農家負担額の1/2を支援した。 R4執行額841千円 R5繰越額11,124千円	コロナ禍において肥料価格が高騰する中、市内農業者の経営基盤を維持しつつ低コスト型の農業経営への転換を促すことができた。	コロナ禍において肥料価格が高騰する中、市内農業者の経営基盤を維持しつつ低コスト型の農業経営への転換を促すことができた。	⑩	農政課

★は2022 (R4) 年度から2023 (R5) 年度にかけて継続して実施した事業

III 事業者支援

① 1次産業（農林水産業）

①-2 林業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
1	林業機械等購入補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に対応するため、林業事業者が取り組む省エネルギー効果の高い林業機械等の導入を支援し、労働生産性の向上、燃料費等の生産コスト削減及び労働強度の軽減を図る。	5,000,000	5,000,000	R4.8.1	R4.10.25	林業事業者が取り組む省エネ効果の高い高性能林業機械等の導入支援。 交付率：購入費用の1/2 上限額：5,000千円	原油・物価高騰による経営基盤への影響を最小限に抑え、森林整備事業を継続することができた。	森林環境譲与税を財源とする通常の林業機械等購入補助金よりも交付率が高かったことから、計画よりも自己負担額を抑え林業機械を購入できた。これにより森林整備事業の遅延を回避できた。	④⑦⑩	農林基盤整備課

①-3 水産業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
1	漁業者省エネ対策支援事業	コロナ禍における燃油価格の高騰により、操業コストが上昇し、自営漁業者の漁業経営を圧迫しています。燃油価格高騰が長期化しても、漁業者が取組む省エネにつながる船底等の付着物を除去し塗装を施すために要する経費を補助することで、燃料コストの削減を目的とします。	5,415,000	5,415,000	R4.4.1	R5.2.28	船底等の付着物を除去し塗装を施す漁業者（各漁協の正組合員）へ補助金を交付した。 申請者：6団体（各所属漁協を通じた間接補助） 交付漁業者数 272名 補助率：対象経費の1/2以内、漁船規模に応じて上限あり ・1トン未満 20千円 ・1～5トン未満 30千円 ・5～10トン未満 45千円 ・10～20トン未満 120千円 ・20トン以上 300千円 補助金交付実績：5,415千円	コロナ禍における燃油価格の高騰、また消費行動の縮小による魚価の低迷など、漁業経営が厳しくなっている漁業者に対し、経営継続のための支援を行うことができた。	燃油価格が高騰する中、省エネにつながる船底塗装の経費の補助は、経営負担の軽減につながった。	⑦⑩	水産振興課
★ 2	水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	コロナ禍における燃油価格の高騰により、操業コストが上昇し、沿岸自営漁業者の漁業経営を圧迫しています。燃油価格高騰が長期化しても、漁業経営の体質強化及び沿岸自営漁業者等の所得向上の取組が加速するよう、操業コスト削減に向けた緊急の取組を支援するため、省エネルギー・省コストにつながる機器や漁具等の導入を支援することを目的とします。	8,285,000	8,285,000	R4.6.21	R5.2.28	省エネルギー・省コストにつながる機器等を導入する中核的漁業者（認定漁業者、認定新規事業者等）へ補助金を交付した。 申請者：15名 補助率：対象経費の1/2以内、上限2,500千円 県補助との併用の場合は県補助助金の1/2 補助金交付実績：8,285千円	コロナ禍における燃油価格の高騰、また消費行動の縮小による魚価の低迷など、漁業経営が厳しくなっている漁業者に対し、経営継続のための支援を行うことができた。	燃油価格が高騰する中、省エネ・省コストにつながる機器導入経費の補助は、島根県との協調補助の形でもあったこともあり、経営負担の大きな軽減につながった。	⑦⑩	水産振興課
		コロナ禍における燃油価格の高騰により、操業コストが上昇し、沿岸自営漁業者の漁業経営を圧迫しています。燃油価格高騰が長期化しても、漁業経営の体質強化及び沿岸自営漁業者等の所得向上の取組が加速するよう、操業コスト削減に向けた緊急の取組を支援するため、省エネルギー・省コストにつながる機器や漁具等の導入を支援することを目的とします。	10,000,000	5,000,000	R5.4.1	R6.2.29	省エネルギー・省コストにつながる機器等を導入する中核的漁業者（認定漁業者、認定新規事業者等）へ補助金を交付する。 事業実施中（R4からR5への繰越事業）	事業実施中（R4からR5への繰越事業）	事業実施中（R4からR5への繰越事業）	事業実施中	水産振興課

★は2022（R4）年度から2023（R5）年度にかけて継続して実施した事業

III 事業者支援

② 2次産業（ものづくり）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	製造業省エネ対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格や物価高騰に対応するため、省エネルギー化に繋がる事業を支援し、原油価格や物価高騰による負担軽減を図る	55,114,000	55,114,000	R4.7.22	R5.3.31	設備導入支援(省エネ対策) 27件 43,336千円 現場改善活動支援(省エネ対策) 10件 11,778千円	工場内の省エネルギー化の取組に対する財政支援を通じて、中長期的な視野でのものづくり産業の支援を実施することができた。	エネルギー価格高騰については、引き続き改善の動きがみられないことから、継続した支援が必要。	①⑦⑧	ものづくり産業支援センター

III 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-1 観光

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の成果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	観光需要V字回復事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ観光需要のV字回復を図る取組みを実施する。	176,003,000	176,003,000	R4.4.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・即効性のある宿泊割引キャンペーン 57,362,500円 ・姉妹都市連携宿泊割引事業 2,823,850円 ・観光マーケティング・包括プロモーション事業 58,707,243円 ・JATA島根地区委員会との連携プロモーション 8,430,061円 ・交通機関連携施策事業 33,680,645円 ・旅館組合独自プラン補助事業 8,000,000円 ・魅力発信動画制作事業 4,998,899円 ・フィルムコミッション連携事業 2,000,000円 	新型コロナウイルス感染症の影響によって低迷した観光需要のV字回復に向けて、観光需要の喚起に繋がる事業を展開することで、地域経済の回復に繋がった。	観光需要のV字回復に向けて実施した、宿泊・観光施設の利用促進、旅行・宿泊商品の造成、及び観光誘客対策プロモーション施策により、観光需要回復を加速させ、効果を地域経済に効果的に還元することができた。	⑧	観光振興課
2	観光回復推進人材確保事業	コロナ禍の中、観光需要回復策やコロナ収束後を見据えたマーケティング、コンテンツ開発、プロモーションの取組みを強化するため、一般社団法人観光協会の体制強化に係る経費を支援する。	4,048,000	4,048,000	R4.4.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・JR西日本から松江観光協会へ向出する職員1名受入の人員費負担額に対して補助金を支出 人員費負担額(1名分) 4,048,000円 	松江観光協会が行う観光需要回復策やマーケティング施策等に、職員の出向元であるJR西日本のノウハウや経験を活かすことができ、組織の活性化につながった。	観光需要回復等の誘客対策事業全般において、JR及び観光事業者等と連携した施策を展開することができた。マーケティング戦略を意識した出向者の主体的な取り組みは、組織の活性化に効果があった。	⑧	観光振興課
3	外国人滞在型観光促進事業	新型コロナウイルス感染症により皆減となった外国人観光客の誘客を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、松江観光協会が訪日団体旅行誘致のために行う事業に対し補助金を交付する。	1,655,560	901,000	R4.11.1	R5.3.31	<p>【対象者】 旅行者が企画・実施、手配し、日本国外で販売したツアーのうち、下記条件を全て満たすツアー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本人以外を対象とし、観光を目的としたツアー 2. 1回の送客人数が10人以上(ツアーガイド等関係者及び宿泊費が無料である乳幼児を除く。)のツアー 3. 松江市内の宿泊業を営む施設に1泊以上宿泊するツアーであり、「島根県国際チャーター便促進支援補助金」(島根県)の支援を受けていないツアー 4. 2022年11月1日から2023年3月31日までにチェックインするツアー <p>【交付額】 2千円※1×1回のツアー送客人数×市内宿泊日数(3泊まで) ※1米子空港を出入国港として利用するツアーは、交付額1千円(出国又は入国のみ利用する場合も含む。) ・上記を限度額とし、予算の範囲内で定める額を日本円で交付するもの ・2022年11月1日から2023年3月末までに同一の旅行者者に対し行う補助金交付決定額は合計500千円を上限とするもの</p> <p>【補助額】 上限：3,000千円</p>	新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要をV字回復させ、インバウンド需要を遅滞なく取り込むことを目的に、本市への誘客を促進する事業を展開し、松江市への訪日旅行者の増加に繋がった。	同左	⑧	国際観光課

III 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-1 観光

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
4	観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響等で厳しい状況に置かれている宿泊事業者等が、国の令和3年度経済対策関係予算に盛り込まれた「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業（地域一体型）」に積極的に取り組めるよう予算の範囲内において、県と強固して補助金を交付することで、観光地としての魅力向上を図り、地域経済の回復に繋げていくことを目的とする。	710,318,000	355,159,000	R4.12.1	R5.3.31	国の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」に取り組む宿泊事業者等に対し、事業者負担を1/3に軽減するための補助金を支出 ・松江…9事業者（宿泊施設改修8件、廃屋撤去2件） 322,778,000円 ・玉造温泉…6事業者（宿泊施設6件） 216,622,000円 ・美保関…10事業者（宿泊施設改修6件、観光施設改修3件、廃屋撤去2件） 170,920,000円	・施設全体の高付加価値化を図ることができた事業者はもろろん、施設の一部しか改修できなかった事業者も、宿泊単価の上昇に加え、施設全体の稼働率の向上により、地域経済の回復につながった。 ・ハード整備を契機として、おもてなしの充実に向けた取組も進み、松江のブランド力強化にも好影響をもたらしてきている。	・補助金のおかげで計画していた投資計画を前倒しができ、施設全体の付加価値向上に大きく寄与していただけた。 ・コロナ禍で事業が継続できるかどうかの瀬戸際だったが、高付加価値化事業のおかげで客単価も上がり、快適に過ごせる施設となり、何とか乗り越えていけそう。 ・今回の事業において、地域性が感じられる富裕層に好まれる部屋に改修でき、高単価なお客様が獲得でき売り上げの増進を図られている。	⑧	観光振興課
5	観光遊覧船燃料費高騰緊急支援事業費	コロナ禍における燃料費高騰に対し、観光遊覧船事業者へ助成措置することにより、事業者の経営安定維持に資するとともに観光の振興を図る。	240,000	240,000	R4.4.1	R5.3.31	観光遊覧船事業を展開する事業者に対し、エネルギー価格高騰の影響を緩和するため補助金を交付した。	エネルギー価格高騰の影響を抑え、本市観光業の管理維持体制及び事業を継続することができた。	支援に対しては大変ありがたいと思っており、経営の安定化につながったことに加え、事業継続に対する安心感も生まれた。	⑩	観光施設課
6	松江市観光振興公社補助金	新型コロナウイルス感染症の影響によって減少した売上等に対して、公益目的事業を実施する当該団体の事業継続を支援	42,339,935	40,000,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当該団体が行っており本市を代表する観光スポットである堀川遊覧船事業の減収分等に対して、事業継続に向けた補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら事業を継続することができ、本市観光業への打撃を抑えることに繋がった。	新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続く中、支援により経営状況の改善、安定化につながり、事業を継続することができた。	①、④、⑦、⑧	観光施設課

③-2 交通

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	新しい生活様式による公共交通支援事業	新型コロナの影響で利用が激減した貸切バス事業者を支援するため、市民の県内移動を促進し、需要喚起を図る。	50,363,390	43,248,000	R4.4.1	R5.3.31	貸切バス事業者等を支援するため、島根県が実施する貸切バス等による県内移動支援事業への協調補助を下記のとおり実施した。 ・対象事業者数 17社 ・申請実績 1,670件 ・補助率 1/3	本補助制度により市民の県内移動需要を喚起することで、外出自粛の影響で利用者が減少した貸切バス事業者等に対して効果的に補助金を交付することができ、事業継続に繋げることができた。	④⑦	交通政策課	
2	外出支援事業	新型コロナの影響で利用が激減した貸切バス事業者を支援するため、市民の市内移動（公的行事、福祉目的事業）を促進し、需要喚起を図る。	1,488,000	1,171,000	R4.4.1	R5.3.31	市民の福祉増進のため、対象団体が行う貸切バスを利用した市内移動事業に対して、下記のとおり補助を行った。 ・対象事業者数 14社 ・申請実績 39件 ・補助額：バス運賃のうち、以下を超える額 11～29人乗り：10,000円 30人乗り以上：40,000円	本補助制度により市民の市内移動需要を喚起することで、外出自粛の影響で利用者が減少した貸切バス事業者等に対して効果的に補助金を交付することができ、事業継続に繋げることができた。	④⑦	交通政策課	
3	一畑電車利用促進事業	新型コロナの影響により、利用が減少した一畑電車に対し、沿線自治体で構成する「一畑電車沿線地域対策協議会」を通じて支援を行う。	7,503,000	7,503,000	R4.4.1	R5.3.31	「一畑電車沿線地域対策協議会」を通じて、沿線自治体である島根県及び出雲市と協調し、下記のとおり特別支援事業として一畑電車の運行経費の一部を支援した。 ・松江市補助額 7,503,000円	外出自粛等により市民の行動が制限される傍ら、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している一畑電車に対して効果的な支援を行うことができたことにより、事業継続につながった。	④⑦	交通政策課	

III 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-2 交通

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
4	交通事業会計支援金	新型コロナの影響により利用者が減少し、運賃収入が減少した交通局の事業収益に対して支援を行う。	152,000,000	150,793,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>運賃収入が激減した公営路線バスの運行継続を支援するため、下記のとおり支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 松江市交通局 ・支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ影響前であるH30交通事業会計営業収益を基準とし、コロナ禍で運賃収入が大きく減少したR4交通事業会計営業収益の減取分の一部を支援。 	外出自粛等により市民の行動が制限される傍ら、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している交通局に対して効果的な支援を行うことができたとともに、事業継続に繋げることができた。	④⑦	交通政策課	
5	燃料高騰緊急支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少する中、更に原油価格が高騰し事業採算に影響を与えている状況で、市民生活を支えるため、事業を継続している市内の交通事業者に対し、島根県と協調のうえ燃料費の一部を補助する。	38,246,692	33,289,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>運賃収入が激減した民間路線バスの運行継続を支援するため、下記のとおり支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●市内交通事業者 ●タクシー事業者 ・支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ●タクシー事業者 <ul style="list-style-type: none"> 下記各号に掲げる燃料種別に応じ、当該各号に定める額を補助単価とし、タクシー事業者における当該補助単価に各月燃料使用量に乗じて得た額の合計額から国交省の燃料価格変動緩和対策事業で得た助成額を減じて得た合計額 (1)LPガス 1ℓあたり 21.8円 (2)ガソリン 1ℓあたり 13.5円 (3)軽油 1ℓあたり 13.8円 ●バス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 燃料1ℓあたり13.8円と設定し、下記に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1)一般路線バス 補助単価に各月燃料使用量をそれぞれ乗じて得た額の合計に1/2を乗じて得た額。 (2)生活交通 補助単価に各月燃料使用量をそれぞれ乗じて得た額の合計額 	外出自粛等により市民の行動が制限される傍ら、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している市内の交通事業者に対して効果的な支援を行うことができたとともに、事業継続に繋げることができた。	④⑦	交通政策課	
6	路線バス緊急対策事業	新型コロナの影響により利用者が減少した路線バス事業者(一畑バス)に対して支援を行う。	150,058,455	150,058,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>運賃収入が激減した民間路線バスの運行継続を支援するため、下記のとおり支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●一畑バス株式会社 ・支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ●H29～R1の3年間の人件費・燃料費相当額のキロあたり単価の平均値に、令和3年10月1日から令和4年9月30日まで実車走行キロを12で除し、8で乗じて算定した額の合計額を支援。ただし、対象系統ごとの算定額は当該系統の経常赤字額を上限とする。 	外出自粛等により市民の行動が制限される傍ら、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している路線バス事業者に対して効果的な支援を行うことができたとともに、事業継続に繋げることができた。	④⑦	交通政策課	
		新型コロナの影響により利用者が減少し、原油価格高騰等の影響を受ける路線バス事業者(一畑バス)に対して支援を行う。	47,453,000	47,453,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>運賃収入が激減した民間路線バスの運行継続を支援するため、下記のとおり支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●一畑バス株式会社 ・支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ●H29～R1の3年間の人件費・燃料費相当額のキロあたり単価の平均値に、令和3年10月1日から令和4年9月30日まで実車走行キロを12で除し、8で乗じて算定した額の合計額を支援。ただし、対象系統ごとの算定額は当該系統の経常赤字額を上限とする。 	外出自粛等により市民の行動が制限される傍ら、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している路線バス事業者に対して効果的な支援を行うことができたとともに、事業継続に繋げることができた。	④⑦	交通政策課	

III 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-3 その他

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
1	事業復活支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により大きな影響を受け、自らの事業判断によらず売上が大きく減少している中小法人等及び個人事業者等に対して、事業の継続及び立て直しのための取り組みを支援するため支援金を給付するもの。	46,631,984	46,631,000	R4.4.27	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上が減少した市内の事業者のうち、国の事業復活支援金の対象とならない売上減少率20%以上30%未満の事業者を支援する。 ・交付件数: 171件 ・交付額: 31,702千円	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で売り上げが減少し、経営に影響を受けている市内事業者に対し、経営継続のための支援を図ることができた。	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、国の給付金の対象とならない事業者に対して市の独自の給付金があったことは事業継続の励みになった。	⑦	商工企画課
2	松江市にぎわい創出支援事業補助金	市内の商店街組織等が新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の賑わい創出や消費喚起・販売促進のために取り組む事業を支援することで、地域商業の活性化や街の賑わいにつながる。	10,397,247	10,397,000	R4.4.27	R5.3.31	市内の商店街組織等が新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地域の賑わい創出や消費喚起・販売促進のために取り組む事業に補助金を交付した。 【補助額】対象経費の2/3 補助額上限600千円、下限50千円 ・交付決定件数29件 ・補助額: 10,293千円	補助金を交付することで、地域の賑わいが創出されるとともに、消費喚起・販売促進のために取り組む事業の財政的支援をすることができた。	・補助率が高く、イベント開催に必要な経費に活用できた。 ・消費喚起、販売促進につながった。	⑧	商工企画課
3	アクションプラン推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって減少した売上などについて一部経費を支援し、競争力強化による事業継続・企業力向上を促す	47,642,000	47,642,000	R4.4.1	R5.3.31	・設備導入支援事業 19件 33,002千円 ・IT等導入支援事業 8件 4,112千円 ・人材育成支援事業 6件 1,953千円 ・販路開拓支援事業 6件 3,928千円 ・現場改善活動支援事業 8件 3,531千円 ・プロジェクト連携支援事業 1件 71千円 ・新製品・新分野チャレンジ支援事業 1件 1,045千円	コロナ禍において経営維持や新たな需要に対応する企業に対し財政的支援をすることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響もさることながら、エネルギーコスト高騰の影響により、市内中小企業が経営に苦慮している中、補助率の高い支援制度の活用により、古い設備の更新等による生産コスト削減に一定の効果が見られた。	①⑦⑧	まつえ産業支援センター
4	斎場指定管理料増額事業	新型コロナウイルスの影響を受け、死亡者の増加による松江市斎場の指定管理者の負担を軽減する目的に実施するもの	1,263,191	1,263,000	R4.4.1	R5.3.31	コロナ陽性死亡者の火葬を時間外に実施することで発生する費用については、指定管理者の実績報告額に対し市から実費分を100%支給した。	通常件数以上に火葬が行え、火葬待ちという状況の発生を抑制できた。 他の葬儀参列者と時間を重複させなかったため、混雑状況が防止でき、感染拡大防止にも寄与した。 また時間外に実施したこと副次的な効果として、ご遺族は、他の葬儀参列者の目を気にすることなく、濃厚接触者（疑い含む）であっても最後のお別れに立ち会うことができたと言われた。	ご遺族は、他の葬儀参列者の目を気にすることなく、濃厚接触者（疑い含む）であっても最後のお別れに立ち会うことができたと言われた。 一方で従業員は、通常勤務に加えて、時間外への対応することとなり、負担となった。 想定を上回る対応件数であったため、従業員の労務管理や従業員に感染者が発生した場合への対応など、万が一に対する備えのために時間と費用を要した。	①④	市民課
		コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けているガス料金について、松江市斎場の指定管理者に対して、ガス代高騰分を支援する目的で支援金を支給するもの	5,480,000	5,480,000	R4.4.1	R5.3.31	原油価格高騰の影響を受けているガス料金について、ガス料金の高騰分を指定管理者に対して支給した。	高騰した料金分を適切に支援した。 結果として、指定管理者の年度収支は赤字となったが、社会生活の維持に必要な斎場を管理運営する事業者の支援ができた。	支援していただいたことに関しては、評価している。 しかし価格高騰は、年度当初からその状況を把握し、相談していた。例月の指定管理料では、価格高騰分を企業として数か月抱えることになった。年度末での支援だけでなく、支援のタイミングを柔軟にしていけると助かる。また、価格高騰が継続するのであれば、引き続き支援していただきたい。	④	市民課
		コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている電気料金について、松江市斎場の指定管理者に対して、電気料金高騰分を支援する目的で支援金を支給するもの	1,987,000	1,987,000	R4.4.1	R5.3.31	原油価格高騰の影響を受けている電気料金について、電気料金の高騰分を指定管理者に対して支給した。	高騰した料金分を適切に支援した。 結果として、指定管理者の年度収支は赤字となったが、社会生活の維持に必要な斎場を管理運営する事業者の支援ができた。	支援していただいたことに関しては、評価している。 しかし価格高騰は、年度当初からその状況を把握し、相談していた。例月の指定管理料では、価格高騰分を企業として数か月抱えることになった。年度末での支援だけでなく、支援のタイミングを柔軟にしていけると助かる。また、価格高騰が継続するのであれば、引き続き支援していただきたい。	④	市民課

III 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-3 その他

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
5	再生可能エネルギー機器等導入促進事業補助金	新型コロナウイルス感染症で疲弊する地域及び市民に対し、再生可能エネルギー機器等の導入を補助金で補助することにより、活性化をはかる。	40,280,000	11,903,000	R4.4.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム:1kwあたり30,000円(上限120,000円) ・事業用太陽光発電システム:1kwあたり12,500円(上限50,000円) ・蓄電池設備:設置費(上限100,000円) ・ペレットストーブ:設置費の1/5(上限60,000円) ・薪ストーブ:設置費の1/5(上限100,000円) ・太陽熱利用設備(ソーラーシステム):設置費の1/2(上限300,000円) ・家庭用燃料電池システム(エネファーム):設置費の1/10(上限140,000円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム:142件 ・事業用太陽光発電システム:2件 ・蓄電池設備:167件 ・ペレットストーブ:0件 ・薪ストーブ:21件 ・太陽熱利用設備(ソーラーシステム):4件 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム):35件 	再生可能エネルギー機器等の導入を補助金で補助し、コロナ禍での外出自粛や防災等における電力の自家消費に対するニーズの変化を一端として、地域経済の活性化の一助となった。	⑧	環境エネルギー課
6	商業・サービス業省エネ対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格高騰・物価高騰等に対応するため、中小企業者が省エネルギー化を図るために必要なエネルギー消費機器等を更新する経費の一部を補助することにより、中小企業者の原油価格・物価高騰等による負担軽減を図ることを目的とする。	47,616,572	47,616,000	R4.8.4	R5.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格高騰・物価高騰等に対応するため、中小企業者が省エネルギー化を図るために必要なエネルギー消費機器等を更新する経費の一部を補助した。</p> <p>対象事業者:市内事業者(農林水産業・製造業を除く) 補助率:対象経費の1/2 補助額:10万円～39万9千円 補助事業者件数:164件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下において原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける事業者へ、省エネ機器更新費用の一部を補助することで、事業者の省エネルギー化に寄与した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代が上がり続けているので、効果があったかわからない。 ・効きが良くなったので良かった。 	⑧⑩	商工企画課
7	創業等信用保証料補助金	コロナ禍において事業所の減少が見込まれる中、創業者に対して、融資の際に生じる信用保証料の負担を軽減することで、事業者数の維持を図り、地方経済を維持・発展させる。	2,162,740	527,000	R5.1.10	R5.3.31	7件	島根県信用保証協会「創」を支援することにより、市内の起業・創業環境の醸成を図ることができた。	保証料負担ゼロ制度「創」について、松江市・島根県保証協会・金融機関の三位一体で事業実施することにより、起業・創業者への周知が行き届き、市内の起業・創業環境の充実を図ることが出来た。	④⑦⑧	まつえ産業支援センター
8	貨物運送事業者燃料費高騰緊急支援事業	コロナ禍における燃料費の急激な高騰の影響を受ける貨物運送事業者を支援するため、支援金を給付するもの。	41,508,016	41,508,000	R4.10.28	R5.3.31	<p>燃料費高騰の影響を受けている市内の貨物事業者に対し、燃料費の一部を支援した。</p> <p>・補助件数:118件 ・補助額:40,638千円</p>	燃料費高騰の影響を受けている市内貨物事業者の事業継続を図った。	燃料費高騰により経費が増大する中、給付金が経営の助けになった。	⑦⑩	商工企画課
9	廃棄物運搬事業者燃料費高騰緊急支援事業	コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けている市内の廃棄物運搬事業者に対し、燃料費の一部を追加で支援する。	20,892,403	20,892,000	R4.10.4	R5.3.31	<p>燃料費の高騰の影響を受ける市内の廃棄物収集運搬許可業者に対し、給付金を追加支給した。</p> <p>・対象者 令和5年1月1日時点での廃棄物収集運搬許可業者 ・給付決定事業者数 81事業者 ・給付額 7,646千円</p>	廃棄物の処理は社会生活の維持に必要な事業であり、給付金を交付することで、安定的な事業の継続に資することができた。	廃棄物処理業を行う上で不可欠な収集運搬車両の燃料費を支援してもらったことで、安定的な収集運搬の業務計画・体制を確保することができ、大変助かった。	④、⑦、⑩	環境エネルギー課
10	新型コロナウイルス感染症対応資金補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大により経営状況に影響を受けている外郭団体に対し、島根県新型コロナウイルス感染症対応資金借入れに対する補助を実施	80,000,000	45,000,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況に影響を受けた(株)玉造温泉ゆうゆ、(株)きまち湯治村に対し、島根県新型コロナウイルス感染症対応資金借入れ返済のための支援として補助金を交付した。</p>	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら事業を継続することができ、本市観光業を支える団体の事業継続に繋がった。	コロナ禍において悪化した法人の経営状況が改善でき、健全な法人経営が活発な自主事業の展開や請け負指定管理施設の適正な管理運営につながった。	①、④、⑦、⑧	観光施設課
11	市民活動センター指定管理者支援事業(燃料費高騰の影響による光熱水費増加分)	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付するもの。	884,380	884,000	R4.4.1	R5.3.31	<p>公の施設の指定管理に係る電気代、ガス代及び灯油代のエネルギー価格高騰による影響に関する補助を受けることにより、公の施設の円滑な管理の確保及び安定した市民サービスの継続を図るもの。</p>	公の施設の円滑な管理を確保し、安定した市民サービスの提供の継続に資する。	価格高騰の影響下であり事業継続の助けになりましたが、昨年度を上回る価格及び使用量の増加が見込まれるので今年度も継続をお願いいたします。	⑩	市民生活相談課

III 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-3 その他

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
			うち、交付金充当 (円)					担当課評価	事業対象者評価		
12	市営体育施設指定管理者支援事業	新型コロナウイルス感染症が収束していない状況において、利用者数が回復していない指定管理事業者に対して、安心・安全な施設管理を維持するために支援するもの。	2,776,671	2,776,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理事業者を支援した。 北陽ビル管理棟: 250千円 きまち湯治村: 2,039千円 (特非)しんじ湖スポーツクラブ: 487千円	施設利用料の減収分を補填することで、指定管理事業者に対して、継続して施設の維持管理ができるよう財政的支援を行った。	新型コロナウイルス感染症が収束しないため、利用料収入が感染前の状況まで回復しない中で、利用料の減収分の補填により、利用者への良質なサービスの提供に資することができた。	⑦、⑩	スポーツ課
13	市営体育施設指定管理者支援事業(燃料費高騰の影響による光熱水費増加分)	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付するもの。	2,545,830	2,545,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理事業者に対して電気代及び灯油代のエネルギー価格高騰分を支援した。 北陽ビル管理棟: 532千円 棟MILしまね: 2,013千円	補助金を交付することで、エネルギー価格の高騰で資金不足が生じている指定管理事業者に対して、財政的支援を行った。	エネルギー価格の高騰が財政状況を圧迫している中で、補助金の交付があり事業継続が可能となった。	⑦、⑩	スポーツ課
		コロナ禍において、燃料費高騰の影響を受けている市営体育施設の指定管理者に対し、電気代、灯油代の高騰分を支援することで施設の良質なサービスを維持するもの。	13,558,364	13,558,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理事業者に対して電気代及び灯油代のエネルギー価格高騰分を支援した。 きまち湯治村: 3,081千円 NPO法人かしま: 8,692千円 NPO法人SPORTIVOひがしいずも: 1,408千円 松江市島根体育協会: 377千円	エネルギー価格の高騰分を補填することで、指定管理事業者に対して、継続して施設の維持管理ができるよう財政的支援を行った。	エネルギー価格の高騰が財政状況を圧迫している中で、エネルギー価格の高騰分の補填により、利用者への良質なサービスの提供に資することができた。	⑦、⑩	スポーツ課
14	公共施設等の管理維持体制持続化事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって売上等が減少した指定管理者に対して、事業の継続を支援し、経営の安定化を図るもの。	6,190,778	6,190,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理制度を導入している松江勤労者総合福祉センターにコロナの影響による補てんを実施	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、使用料収入が落ち込み、また、感染症対策として消耗品などの費用が増大した。 補てんすることで、コロナ禍における施設の適切な維持管理につながった。	しっかりとコロナ対策を行い、施設の安全性を利用者の方に伝えることで利用者数は前年度に比べ回復した。	⑤	定住企業立地推進課
		新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減等に伴い減収となった施設について、指定管理料の補填を実施した。	82,933,167	68,964,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理制度を導入している松江勤労者総合福祉センターにエネルギー価格高騰の影響に対する指定管理者支援を目的として補助金を交付	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら公共施設の管理維持体制及び事業を継続することができた。	新型コロナウイルス感染症による減収が續中で、各指定管理者の経済的打撃を抑え、経営の安定化につながった。	①、⑤、⑦	観光施設課
15	公共施設等の指定管理者支援事業(燃料費高騰の影響による光熱水費増加分)	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付するもの。	13,127,373	13,127,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理制度を導入している松江勤労者総合福祉センターにエネルギー価格高騰の影響に対する指定管理者支援を目的として補助金を交付	補助金を交付することで、事業者の負担軽減となり、省エネ対策を行う等、施設の適切な維持管理につながった。	水光熱単価の上昇対策として、シャワーや照明などを省エネ機材に交換し、水光熱費の抑制に努めた。	⑩	定住企業立地推進課
		観光施設を管理する指定管理者に対し、エネルギー価格高騰の影響を緩和するため補助金を交付した。	14,390,736	14,390,000	R4.4.1	R5.3.31	指定管理制度を導入している松江勤労者総合福祉センターにエネルギー価格高騰の影響に対する指定管理者支援を目的として補助金を交付した。	エネルギー価格高騰の影響を抑え、各公共施設の管理維持体制及び事業を継続することができた。	新型コロナウイルス感染症による減収に燃料価格高騰が追い打ちをかける中、さらなる各指定管理者への経済的打撃を抑え、経営の安定化と適正な管理運営につながった。	⑤、⑩	観光施設課
16	松江歴史館・松江ホーランエンヤ伝承館指定管理者支援事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付するもの。	9,806,208	9,806,000	R4.4.1	R5.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付した。 総事業費 【松江歴史館】9,732,594円 【松江ホーランエンヤ伝承館】73,614円	エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者の負担軽減につながった。	エネルギー価格高騰の影響を受け、増加している事業者負担の軽減につながった。	⑩	松江歴史館
17	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて必要な障がい福祉サービス等を継続して提供できるよう支援することを目的とする。	9,887,000	3,296,000	R4.4.1	R5.3.31	障がい福祉サービス施設・事業所等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合等において、必要なサービスを継続して提供できるように、かかり増しの費用について支援を行う。	新型コロナウイルス感染症により生じたかかり増しの経費(衛生用品購入費、時間外手当等)について補助することで、事業者の負担を軽減した。	感染者や濃厚接触者が発生した際にサービスに必要な経費について支援を受け、感染拡大防止に努めながら、サービス提供を継続でき大変助かった。	④	障がい福祉課

III 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-3 その他

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち、交付金充当 (円)				担当課評価	事業対象者評価		
18	公共施設群使用電力の再生可能エネルギー100%化事業	コロナ後の新しい社会における成長と2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギーの最大限の導入とエネルギーの地産地消を実現する仕組みを検討する。	38,049,000	38,049,000	R4.11.5	R5.3.15	再生可能エネルギー導入促進のきっかけづくりとして、公共施設の使用電力を再エネ100%とする仕組みづくりを検討、環境エネルギー部が所管する環境関連施設を対象に太陽光発電と蓄電池の導入及び既存バイオマス発電の活用について検討した。	太陽光発電及び蓄電池の設置：12施設 年間送電量 オンサイト6施設：99.5Mwh/年 オフサイト6施設：1,398Mwh/年 Co2排出削減量：1,726t-co2 蓄電池 環境センター100kwh(防災のため) 川向きサイクルプラザ1,000kwh	既存バイオマス発電の活用について、非バイオマス発電分の半分を1施設に供給できる。	⑤	環境エネルギー課